

長崎県中期財政見通し

(平成27年度～平成31年度)

平成26年9月

長崎県

中期財政見通し

この中期財政見通しは、原則として平成26年度当初予算を基礎に、「新」行財政改革プランなどに掲げた収支改善の取組を織り込み、今後見込まれる税制改正や地方財政対策なども含め、一定の仮定に基づき、平成27年度から31年度までの5年間の試算を行ったものです。

今後の財政運営に当たっては、今回の見通しを踏まえ、「新」行財政改革プラン等に基づき、より一層の行政コストの縮減を進めるとともに、さらなる収支改善に向けた取組や税源の涵養につながる施策に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、国に対しては、地方交付税の充実・総額確保等を強く要請してまいりたいと考えています。

【試算方法の概要】

試算期間 平成27年度～平成31年度（5年間）

- ・ 財政見通しの試算については、現行の税制度や地方財政制度をもとに行っており、今後の制度改正に応じて変動が生じてまいります。
- ・ なお、平成27年10月の消費税率引上げについては、増収分を財源とする今後の社会保障改革や消費税率引上げと連動する税制改正等による影響に関して不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから、加味しておりません。また、消費税率引上げにあわせて見直しが予定されている地方法人特別譲与税等についても、他の関連制度も含めた見直しの内容が不明であるため、現行制度を前提に見込んでおります。

〔歳入〕

1 県 税

- ・ 平成26年度当初予算と同額を基礎に、次の点を勘案して試算
不動産取得税、個人県民税等に係る税制改正の影響
国推計の名目経済成長率を参考とした増収

2 地方交付税

- ・ 平成26年度の普通交付税決定額を基礎に、次の点を勘案して試算
地方財政計画における職員数の削減見通し等
地域経済基盤強化・雇用等対策費等は、27年度以降26年度同額として試算
事業費補正など公債費に係るものは、積み上げ

3 国庫支出金、県債、その他収入

- ・ 特定財源となるものは、歳出の見通しに応じて積み上げ試算
- ・ 地方法人特別譲与税、地方消費税清算金は、平成26年度当初予算を基礎に、国推計の名目経済成長率を参考に試算

- ・臨時財政対策債は、27年度以降の全国総額の見込みを一定の仮定のもとで推計し、26年度発行額を基に本県見込み額を試算

〔歳出〕

1 義務的経費

人件費

- ・職員給与費は、ベア率ゼロとし、これまでの行財政改革の取組や、「新」行財政改革プランに基づく給与制度の見直し、職員数の減少を勘案して試算
- ・退職手当は、各年度の退職見込み人員に基づき試算

扶助費

- ・平成26年度当初予算を基礎に増減見通しを織り込み試算

公債費

- ・県債の既発分に係る元利償還金に、本試算による新規発行見込み分を利率2.0%として加算

2 投資的経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
- ・公共事業は、平成27年度以降は26年度同額として試算（年度間の変動が大きいダム事業・新幹線事業除く。）
- ・単独事業は、27年度以降の伸び率3%として試算

特定事業の主なもの

- ・九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）建設事業負担金
- ・河川総合開発事業
- ・県庁舎建設整備

3 その他経費

- ・特定の大型事業については見込み額に基づき積み上げ
- ・その他の事業費は、平成26年度当初予算と同額を基礎として「新」行財政改革プラン等に基づく歳入確保・歳出削減目標を織り込んで試算

特定事業の主なもの

- ・介護保険法定給付対策費
- ・後期高齢者医療費県費負担金
- ・障害者自立支援給付費
- ・国民健康保険財政調整交付金

〔年度中の歳入増加・歳出節減〕

年度中の歳入の確保・自然増、執行を通じた歳出節減

特殊要素を除いて、平成24年度及び25年度の実績を勘案し、仮定

〔財源調整3基金年度末残高〕

「要調整額」を、財源調整3基金（財政調整基金、退職基金、県債管理基金）の取り崩しで対応した場合の残高

長崎県中期財政見通し〔平成27～31年度〕

(単位：億円、%)

区 分	25年度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
	(当初予算)	(当初予算)	前年比		前年比									
歳入	1 県 税	970	1,001	3.2	1,084	8.3	1,109	2.3	1,133	2.2	1,158	2.2	1,185	2.3
	2 地 方 譲 与 税	208	245	17.8	249	1.6	256	2.8	263	2.7	269	2.3	277	3.0
	うち地方法人特別譲与税	186	223	19.9	228	2.2	234	2.6	241	3.0	248	2.9	255	2.8
	3 地 方 交 付 税	2,187	2,163	1.1	2,151	0.6	2,093	2.7	2,059	1.6	2,014	2.2	1,978	1.8
	臨時財政対策債を含む	2,635	2,613	0.8	2,572	1.6	2,538	1.3	2,528	0.4	2,506	0.9	2,489	0.7
	4 国 庫 支 出 金	1,016	1,050	3.3	1,069	1.8	1,145	7.1	1,077	5.9	1,041	3.3	1,030	1.1
	5 県 債	1,044	1,012	3.1	1,087	7.4	1,229	13.1	1,339	9.0	1,306	2.5	1,235	5.4
	臨時財政対策債を除く	596	562	5.7	666	18.5	784	17.7	870	11.0	814	6.4	724	11.1
	6 そ の 他 収 入	1,157	1,263	9.2	1,174	7.0	1,316	12.1	1,226	6.8	1,055	13.9	1,044	1.0
	計 (A)	6,582	6,734	2.3	6,814	1.2	7,148	4.9	7,097	0.7	6,843	3.6	6,749	1.4
歳出	1 義 務 的 経 費	3,414	3,425	0.3	3,473	1.4	3,466	0.2	3,477	0.3	3,482	0.1	3,444	1.1
	人 件 費	1,938	1,914	1.2	1,918	0.2	1,877	2.1	1,877	0.0	1,856	1.1	1,822	1.8
	うち退職手当	138	139	0.7	163	17.3	151	7.4	170	12.6	175	2.9	168	4.0
	退職手当除く	1,800	1,775	1.4	1,755	1.1	1,726	1.7	1,707	1.1	1,681	1.5	1,654	1.6
	扶 助 費	396	413	4.3	434	5.1	443	2.1	451	1.8	459	1.8	469	2.2
	公 債 費	1,080	1,098	1.7	1,121	2.1	1,146	2.2	1,149	0.3	1,167	1.6	1,153	1.2
	2 投 資 的 経 費	1,338	1,359	1.6	1,379	1.5	1,758	27.5	1,675	4.7	1,428	14.7	1,323	7.4
	うち普通建設補助	767	763	0.5	830	8.8	1,063	28.1	880	17.2	771	12.4	738	4.3
	うち普通建設単独	482	512	6.2	469	8.4	617	31.6	713	15.6	579	18.8	505	12.8
	3 そ の 他 経 費	2,061	2,150	4.3	2,184	1.6	2,182	0.1	2,175	0.3	2,164	0.5	2,212	2.2
うち補助費等	1,374	1,458	6.1	1,536	5.3	1,567	2.0	1,590	1.5	1,602	0.8	1,664	3.9	
計 (B)	6,813	6,934	1.8	7,036	1.5	7,406	5.3	7,327	1.1	7,074	3.5	6,979	1.3	
差し引き(C)〔A-B〕	231	200		222		258		230		231		230		
年度中の歳入増加・歳出節減(D)	204	120		175		175		175		175		175		
要調整額〔C+D〕	-	80		47		83		55		56		55		
財源調整3基金 年度末残高	324	244		197		114		59		3		52		
年度末県債残高	12,190	12,306	1.0	12,430	1.0	12,677	2.0	13,042	2.9	13,372	2.5	13,666	2.2	
主な社会保障関係費	691	712	3.0	759	6.6	786	3.6	815	3.7	845	3.7	877	3.8	
公共事業費(ダム・新幹線除く一般会計)	732	732	0.0	732	0.0	732	0.0	732	0.0	732	0.0	732	0.0	

財源調整3基金とは、財源の調整として活用している「財政調整基金」「退職基金」「県債管理基金」。県債残高は、平成25年度最終予算を反映。公債費には公債管理特別会計繰出金を含む。
 主な社会保障関係費とは、社会保障関係費のうち事業費が特に大きいものを抜粋したもの。(後期高齢者医療費負担金、介護保険法定給付対策費等)